平成 23 年 11 月 11 日

各　　位

会 社 名　青 山 商 事 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長 兼執行役員社長　青 山　理
（コード番号 8219　東証・大証 第一部）
問合せ先　専 務 取 締 役 兼専務執行役員　宮 武 真 人
（TEL　084－920－0050）

服良株式会社の株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 11 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり、服良株式会社の株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．株式取得の理由

服良株式会社は、当社が販売するメンズ及びレディススーツ、フォーマルウェアなどを生産する製造会社であり、中国に生産拠点を持ち、高い技術力と生産管理能力を有する企業で、売り上げの約90％が当社向けであります。

当社は、「『より良い物をより安く』洋服の販売を通して社会に貢献する」という経営理念のもと、高品質なスーツ等をより安く、かつ安定的にお客様へ提供し、お蔭様でスーツ販売着数世界一を実現して参りました。

当社が紳士服販売の分野で一層の成長を図るための中長期的な商品調達戦略としては、中国での安定的な生産を確保しつつ、東南アジアへの生産拠点の拡大により高品質かつ安定的な商品を確保することが重要であります。

しかし、中国ＳＰＡや東南アジアは、現時点では高品質の商品の生産は難しく、これを実現するためには服良株式会社の有する技術力、生産管理能力が必要であると考えております。

また、当社は中国での積極的な出店を計画しておりますが、服良株式会社の生産および物流拠点を活用することにより一層効率的な出店が可能となると考えております。

以上のように当社の中長期的戦略を実現するためには、服良株式会社の技術力、生産管理能力、生産物流拠点を当社主導の下に活用することが必要と判断し、服良株式会社の発行済み株式の全株取得による完全子会社化を決定いたしました。

２．異動の方法

当社は、服良株式会社の発行済み株式の 100％を現金（自己資金）にて取得し、当社の連結子会社（完全子会社）といたします。なお、当社は現時点では、服良株式会社の株式を保有しておりません。

３．異動する子会社の概要（平成 23 年 11 月 11 日現在）

（１）	名称	服良株式会社	
（２）	所在地	愛知県名古屋市名東区一社一丁目 74 番地	
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　打越　昌次	
（４）	事業内容	メンズ及びレディススーツ等の製造	
（５）	資本金	303 百万円	
（６）	設立年月日	昭和 25 年 5 月 1 日	
（７）	大株主及び持株比率	鈴木　史良氏 63.7%、個人株主 17 名 36.3%	
（８）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は、当社発行済株式数の 0.5%を保有
		人的関係	記載すべき人的関係はありません
		取引関係	当該会社は、当社の販売する商品を製造

（９）　当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成 21 年 7 月期	平成 22 年 7 月期	平成 23 年 7 月期
純資産	2,031 百万円	2,407 百万円	2,580 百万円
総資産	7,410 百万円	7,703 百万円	8,380 百万円
1 株当たり純資産	335 円 28 銭	397 円 25 銭	425 円 82 銭
売上高	8,685 百万円	7,929 百万円	8,733 百万円
営業利益	450 百万円	370 百万円	455 百万円
経常利益	385 百万円	327 百万円	423 百万円
当期純利益	183 百万円	436 百万円	233 百万円
1 株当たり当期純利益	30 円 23 銭	71 円 97 銭	38 円 57 銭
1 株当たり配当金	10 円	10 円	10 円

４．株式の取得先の概要（平成 23 年 11 月 11 日現在）

（１）　鈴木　史良氏

住所	愛知県名古屋市千種区	
上場会社との関係	資本関係	同氏は、当社発行済株式数の 0.2%を保有
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

（２）　個人株主 17 名（服良株式会社役員及び従業員）

上場会社との資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

５．取得株式数、取得前後の所有株式の状況

（１）　異動前の所有株式数	0 株 （議決権の数：0 個） （所有割合　：0%）
（２）　取得株式数	6,060,000 株 （議決権の数：6,060,000 個） （発行済株式数に対する割合：100%） （取得価額：2,181 百万円）
（３）　異動後の所有株式数	6,060,000 株 （議決権の数：6,060,000 個） （所有割合　：100%）

（注）　株式価値算定にあたり、第三者機関である朝日大阪税理士法人に算定を依頼し、その算定結果を参考にして、協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。

６．日程

（１）　取締役会決議	平成 23 年 11 月 11 日
（２）　株式の取得	平成 23 年 12 月 22 日（予定）

７．今後の見通し

本件による平成 24 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上